

Title	コロナ禍のメディア利用と2021年衆院選投票行動との関連
Sub Title	Media use during the COVID-19 pandemic and its relation to voting behavior in the 2021 House of Representatives election
Author	堀川, 裕介(Horikawa, Yusuke) 大野, 志郎(Ohno, Shiroh) 橋元, 良明(Hashimoto, Yoshiaki)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2023
Jtitle	メディア・コミュニケーション : 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media and communications research : annals of the Institute for Journalism, Media & Communication Studies). No.73 (2023. 3) ,p.103- 114
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特集2 : グローバリゼーションと持続可能なメディアのデザイン : 意識とモビリティーズ
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20230300-0103

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

コロナ禍のメディア利用と 2021年衆院選投票行動との 関連

堀川裕介・大野志郎・橋元良明



1. 問題意識

2021年10月31日に行われた第49回衆議院議員総選挙（以下、2021年衆院選）は、2019年7月の参議院議員選挙以来約2年ぶりの、また2020年にコロナ禍が始まって以来初の国政選挙であった。2020年9月に成立した菅義偉政権はコロナ禍対策への忙殺を余儀なくされ、数度にわたる緊急事態宣言・まん延防止措置の発令や東京オリンピック・パラリンピックの延期などの措置にも関わらず感染の波が収まらない状況の中で、支持率は下降線を辿った。2021年9月3日、ついに菅首相は次期自民党総裁選への不出馬を宣言。この結果岸田文雄氏が自民党新総裁に就任し、新政権の下で10月の衆院選を戦うこととなった。

メディア研究の観点ではこの選挙において議題設定効果（McCombs & Shaw, 1972；竹下, 2008）やプライミング効果（Iyengar et al., 1984）が生じていたかが大きな関心であろう。衆院選以前の1年半以上にわたりコロナ禍はメディア報道の中心を占め続け、政府の対策に関する情報や論評が多く伝えられてきた。従って、コロナ禍が人々の間で中心的な議題となり、対策への評価が政党支持を左右したとの仮定は十分成り立つ。さらに、菅政権の支持率が下落を続けていたことや、選挙前の報道で与党側が議席を減らす公算が伝えられていたこと¹などに鑑みれば、メディア報道に触れるほど政権への不支持が強まり与党の得票減につながったことは大いにありうる。

しかし現実の結果を見ると、与党293議席、野党172議席となり、議席自体は減ったものの与党が単独過半数を維持した。投票率は55.93%で2019年の参院選（48.80%）や以前の衆院選（2017年：53.68%、2014年：52.66%）など最近の国政選挙と比べても高い数字であることから有権者の関心はそれなりに高かったと考えられ、各党固有の支持層だけで結果が決まったとは考えにくい。現実の投票行動は政党支持意外にも、思想・イデオロギー・価値観、職業、居住地域、性別、縁故、所属する組織やグループによる影響など多様な背景要因が絡み合っており、有権者の関心領域も幅広い。従って、いかに大きな社会的関心事であってもそれだけで投票行動が左右されたとは考えにくい。むしろ今回の結果は自公政権への業績評価に基づく投票（Stokes, 1966；平野, 1998）、すなわち有権者は現政権の業績を評価すれば与党に投票し、評価しなければ野党に投票するというモデルで考

えた方が自然であろう。Miller & Wattenberg (1985) は米国大統領選挙においてこの変数が候補者属性に並んで最も投票選択に影響を及ぼすことを明らかにしたが、日本においても戦後長期政権を担ってきた自民党の実績に対する評価が投票に結びついている面が大きく、近年では若年層が中高年層と比べ自民党を支持する傾向を帯びていることもつとに指摘される (NHK, 2021)。

これらを踏まえ、本稿ではそれでもなお残る疑問として次の2点を追求したい。

1つは、改めて「今回の投票行動にコロナ禍対策への評価が関わっていなかったのか」である。なぜなら、仮に報道量が全体として減少傾向にあったとしてもコロナ禍が社会的に大きな関心を引く議題であることには変わりがなく、有権者において争点化されていた可能性は否定できないからだ。

2点目の疑問はメディア報道、特に「娯楽化したニュース」(大森・平野, 2017) の役割についてである。2000年代以降、「ソフトニュース」と言われる娯楽的な伝達スタイルのニュース番組が視聴者に及ぼす効果が注目を集めている。人々の政治的関心を高める効果 (Baum, 2003; 稲増・池田, 2009) が指摘される反面、政治不満 (境家, 2008) や政治的シニシズム (谷口, 2002; 大森・平野, 2017) を助長するなど、効果の方向性には諸説あるが、「ワイドショー」のような娯楽的ニュース番組の形式が浸透している日本において、コロナ禍に関する報道への接触が投票行動にどのように関連しているかは検討しなければならない。より具体的には、コロナ禍報道への接触によって人々が政治的関心を高めて投票に向かったのか、それともニュースの娯楽的消費に満足してしまい棄権してしまったのか、といったことである。

この2つの疑問を念頭に置きながら、以下ではコロナ禍のメディア利用と2021年衆院選の投票行動の関連を検証する²。

2. 方法

本研究では、ウェブ調査会社の登録モニタを対象に共著者らが共同で実施したオンライン質問紙調査 (※本稿末尾も参照) を用いる。調査は2022年2月4日 (金) ~ 2月7日 (月) にかけて全国の15歳から69歳までの男女を対象として実施した。回収に際しては性別 (男性・女性・「その他」) と年齢層 (10代~60代の5歳刻み、ただし10代は15~19歳のみ) をかけ合わせた23区分の割付けを設け、それぞれ150サンプル (ただし「その他」性別については全年齢層で合わせて30サンプル) に達した時点で回収を終了した。有効回答は3,296票であった。

回答者属性の分布は以下の通りである (いずれも集計母数 N=3,296)。性別: 男性 49.6%・女性 49.6%・その他 0.8%, 年齢層: 10代 9.2%・20代 18.3%・30代 18.2%・40代 18.1%・50代 18.1%・60代 18.1%, 地域構成: 北海道/東北 11.2%・関東 38.9% (東京は 15.4%)・北陸/東海 15.8%・近畿 19.4%・中四国 7.8%・九州/沖縄 6.9%。

分析に用いる変数についてはそれぞれのパートで示す。

3. 投票行動とメディア接触・政府への評価との関連: 単変量による分析

3-1 仮説

本パートの筆者 (堀川) は、コロナ禍への政府の対策評価が投票行動の決定要因の1つになったと考える。またメディアの社会的役割からしてコロナ禍に関する報道においては政府により一層の対策を求めるなど批判的内容が多かったものと考えられ、特にワイド

ショーのようなソフトニュースを見る人ほど政府批判的な意見になりやすかったのではないかと考える。従って、特にマスメディア報道への接触が多いほど無投票もしくは野党への投票につながっているのではないかと仮定した。そこで仮説として次の3点を設定する。

仮説1：政府のコロナ禍対策への評価が高い人ほど、与党に投票した

仮説2：マスメディア報道への接触が多い人ほど、政府に批判的である

仮説3：マスメディア報道への接触が多い人ほど、野党に投票した

3-2 変数

1) 被説明変数

・2021年衆院選での投票行動…与党に投票、野党に投票、無投票、DKNAの4択(SA)

2) 説明変数

- ・回答者属性…性別(女性1, 男性0), 年齢(10代=1~60代=6)
- ・政府のコロナ対策への評価…「新型コロナウイルス感染の検査体制」「経済活動の規制」など8項目について、[評価する/どちらとも言えない/評価しない]の3件法・順序尺度で尋ねた。一部の分析では疑似的な量的変数として扱った。
- ・政治等に関する全般的意見…「新型コロナウイルスに対して日本のメディアは大げさに騒ぎすぎている」「日本の政府はこのコロナ過にうまく対処していると思う」「経済の復興より、まず感染対策を重要視すべきだ」「新型コロナワクチンの接種はできれば行いたくない」「今の政治に不満がある」の5項目について、[そう思う/ややそう思う/あまりそう思わない/そう思わない]の4件法・順序尺度で尋ねた。一部の分析では疑似的な量的変数として扱った。
- ・マスメディア接触…「新聞接触時間」「テレビニュース視聴時間」「テレビワイドショー視聴時間」について平日1日の私的接触時間を尋ねた。量的変数として扱った。
- ・インターネットアプリの利用頻度…「Twitter」「YouTube」について、[1日10回以上・1日数回程度・1日1回程度・週に数回程度・週に数回未満・利用していない]の6段階・順序尺度で尋ねた。疑似定量的に扱った。

3-3 分析結果

2021年衆院選の投票行動についてDKNAの回答者が799人(全体3,296人中の24.2%)存在する。このDKNAを除外した2,497人を母数に集計すると与党33.4%, 野党31.9%, 無投票34.8%の構成であった。現実の集票結果に比べて投票率は10ポイントほど高く、政治的関心の高いサンプルだと考えられる。与野党の得票比がほぼ均衡しているが、集票結果における与野党の得票比³をみると小選挙区で49.60%:50.40%, 比例区で47.04%:52.96%であり、サンプルはやや与党寄りであるものの現実と大きな乖離はない。

説明・被説明の関係が本来とは逆だが、投票行動によって政府のコロナ対策への評価の平均値を比較した(表2)。すべての項目で与党投票者の値が最も高く、野党投票者の値が最も低い。裏を返せば、政府のコロナ対策を高く評価した人ほど与党に投票し、野党には投票しなかったことを示しており、仮説1「政府のコロナ禍対策への評価が高い人ほど、与党に投票した」を支持する結果と言える。

政治等に関する全般的意見も同様に比較した結果(表3)、「日本の政府はこのコロナ禍にうまく対処していると思う」では個々のコロナ対策への評価と同じ傾向が見られ、逆に「今の政治に不満がある」と思う度合いは野党投票者で最も高い。また「新型コロナウイルスに対して日本のメディアは大げさに騒ぎすぎている」と考える度合いは与党投票者で

●表1 投票行動の属性別比較 (全体・性・年齢層別)

	与党	野党	無投票	χ^2 / Cramer's V
全体 (n=2497)	33.4%	31.9%	34.8%	
性 男性 (n=1309)	35.8% ★	35.1% ★	29.1% ★	38.89/ .125***
別 女性 (n=1179)	30.7% ★	28.3% ★	41.0% ★	
年齢層別				211.85/ .206***
15~19歳 (n=208)	17.8% ★	12.5% ★	69.7% ★	
年 20~29歳 (n=408)	34.1%	22.1% ★	43.9% ★	
30~39歳 (n=449)	35.6%	28.5%	35.9%	
層 40~49歳 (n=462)	33.6%	33.6%	32.9%	
別 50~59歳 (n=471)	34.4%	36.3% ★	29.3% ★	
60~69歳 (n=499)	36.1%	45.3% ★	18.6% ★	

*** p<.001 ★調整済残差 +1.96以上 ★調整済残差 -1.96以上

●表2 政府のコロナ対策への評価 (投票行動による平均値の比較)

	(1) 新型コロナウイルス感染の検査体制		(2) 感染源・感染経路の特定		(3) 子育て世帯への10万円給付		(4) 経済活動の規制 (業界への自粛要請など)	
与党	2.13	A	2.04	A	2.06	A	1.95	A
野党	1.74	C	1.69	C	1.78	C	1.73	C
無投票	1.92	B	1.85	B	1.94	B	1.83	B
F 値	68.31 ***		61.37 ***		28.56 ***		23.05 ***	
	(5) 国民活動の規制 (外出・移動の制限など)		(6) 国外からの入国規制		(7) 規制対象となった人々・業界への経済的補償		(8) まん延防止等重点措置の適用	
与党	2.07	A	2.25	A	2.03	A	2.06	A
野党	1.79	C	1.93	C	1.69	C	1.75	C
無投票	1.90	B	2.02	B	1.87	B	1.86	B
F 値	36.26 ***		40.60 ***		54.16 ***		44.28 ***	

*** p<.001 ABC 記号: Tukey 法による多重範囲検定で同一符号間では5%水準の有意差がないことを示す。分析母数はいずれの項目も n=2497



最も高く、しばしば政府批判を伴うメディアへの与党支持者の不満をうかがわせる。その一方、「新型コロナワクチンの接種はできれば行いたくない」と考える度合いは無投票者で最も高かったほか「経済復興より感染対策」では有意差が見られなかった。本結果からも仮説1は概ね支持されると考えられるが、ワクチン接種への賛否やコロナ対策の方向性を巡っては与野党いずれかの支持に決しきれない複雑さがあることもうかがわせた。

仮説2「マスメディア報道への接触が多い人ほど、政府に批判的である」については、本稿と同じデータを用いた橋元・堀川 (2022) でメディア利用時間・頻度と政府評価の関連を検討しているため、その知見から引用して述べたい。

橋元・堀川 (2022) の分析では、メディア利用時間・頻度について、新聞・テレビのニュース・テレビのワイドショー・Twitter・YouTubeの6点をとって、まず表2で挙げた個別のコロナ対策評価との相関分析を行った。その結果、テレビのニュースやワイドショーをよく見る人ほど、経済活動規制、国民活動規制、入国規制、まん延防止措置を評価する傾向 (危険率0.1%水準で有意) があり、子育て世帯への給付や業界への経済的補償も評価する傾向 (危険率5%~1%水準で有意) が見られた。

次にメディア利用時間・頻度と政治等に関する全般的意見との相関分析も行ったとこ

ろ、テレビ報道をよく見る人ほど、「経済復興より感染対策」に賛成であり「政治に不満」と感じる度合いが高い結果であった（危険率0.1%水準で有意）。一方、テレビ報道は「メディアは大げさに騒ぎすぎている」に対して負の相関（危険率5%～1%水準で有意）で、「政府はこのコロナ禍にうまく対処していると思う」とは有意な関連が見られなかった。

これらの結果からは、テレビ報道に触れることによって個別の対策に関しては総じて人々の評価を高める効果が及んだことが分かる。報道の中には政府批判的な内容も含まれたはずだが、その一方では対策の詳細を広めて人々に協力を呼びかける内容も少なくなかった。したがって報道から政府を評価する人が出てきてもおかしくはなく、個別対策についてはそのような結果が多く得られたということであろう。

しかし、テレビ報道をよく見る人ほど「政治に不満」の度合いが高く、「政府はこのコロナ禍にうまく対処していると思う」とは有意に結びついていないことにも注意が必要である。個別対策と全般的評価の傾向が食い違う理由は、個別対策で判断してもらった場合にはそれぞれの具体的な内容に回答者の注意が向くことで是々非々の判断になりやすく、報道の情動的側面との関連が生じやすくなったということだろう。これに対して全般的評価となると個々の施策の是非よりも、政権の運営スタイルや閣僚の人品などの周辺的情報が想起されやすくなり、その分報道の中の批判的な面の印象との結びつきが強まるのではないだろうか。

したがって、仮説2「マスメディア報道への接触が多い人ほど、政府に批判的である」は部分的に支持されると考えられる。

本パートの最後に、投票行動によってメディア利用時間・頻度の平均値を比較した（表4）。まずメディアについて見ると、投票／無投票の間には有意差が存在したが、与野党については野党がわずかに上回ったものの有意差とはならなかった。裏返せば、マスメディア利用時間が長い人ほど投票には参加するが、与野党どちらに投票するかは一概に言えないということであり、仮説3「マスメディア報道への接触が多い人ほど、野党に投票した」を支持しない結果である。

ネットメディア利用頻度では、Twitter・YouTubeともに無投票者の利用頻度が最も高く、野党投票者が最も低かった。しかし評定値の差はさほど顕著ではなく、コロナ対策評価（表2）や政治等に関する意見（表3）の分析で見られたほどの明瞭さではない。これは、そもそもとしてメディア利用時間・頻度が調査時点の2022年2月のものであり、投票行動の時点（2021年10月）とは大きなずれがあることによる。このため同じ調査時点の意識として尋ねたコロナ対策評価や政治等に関する意見とは異なり、関連が生じにくかったものと考えられる。

●表3 政治等に関する全般的意見（投票行動による平均値の比較）

	新型コロナウイルス に対して日本の メディアは大げさに 騒ぎすぎている	日本の政府はこの コロナ禍にうまく 対処していると思う	経済の復興より、 まず感染対策を重 要視すべきだ	新型コロナワクチ ンの接種はできれ ば行いたくない	今の政治に不満が ある
与党	2.58 A	2.52 A	2.60 A	2.19 B	2.67 C
野党	2.37 B	1.97 C	2.67 A	2.25 B	3.23 A
無投票	2.45 B	2.10 B	2.66 A	2.50 A	2.85 B
F 値	10.38 ***	97.08 ***	1.38 ^{n.s.}	20.74 ***	97.16 ***

*** p<.001 ABC 記号：Tukey 法による多重範囲検定で同一符号間では5%水準の有意差がないことを示す。
分析母数はいずれの項目も n=2497



●表 4 メディア利用時間・頻度（投票行動による平均値の比較）

	新聞閲読時間		テレビニュース 視聴時間		テレビワイドショー 視聴時間	
与党	13.4分	A	48.7分	A	35.4分	A
野党	15.4分	A	53.8分	A	37.2分	A
無投票	6.6分	B	38.5分	B	26.2分	B
F 値	28.21***		19.17***		11.55***	
	Twitter 利用頻度		YouTube 利用頻度			
与党	2.70	AB	3.49	A		
野党	2.51	B	3.24	B		
無投票	2.85	A	3.63	A		
F 値	6.76**		10.23***			

*** p<.001, ** p<.01 ABC 記号：Tukey 法による多重範囲検定で同一符号間では 5% 水準の有意差がないことを示す。
分析母数はいずれの項目も n=2497。マスメディアは利用時間（分）、ネットメディアは 6 件法による頻度の平均値。



4. 多項ロジスティック回帰分析による予測因子の検討

ここからは、スマートフォンや SNS の利用状況、ニュースやワイドショーへの接触と態度、社会・政治意識、選挙時の状況、選挙時に視聴したニュース・情報番組が、投票行動とどの程度関連したのかについて検討を行う。分析には IBM SPSS Statistics バージョン 28 を用い、多項ロジスティック回帰分析（強制投入法）を行った。

4-1 変数

投票行動：「昨年（2021 年）10 月 31 日に投開票が行われた衆議院選挙について、あなたの投票行動として、あてはまるものをお選びください。」という質問項目に対し、「与党（自由民主党、公明党）に投票した」、「野党（その他の政党）に投票した」、「投票しなかった」、「わからない・答えたくない」の 4 択により回答を得た。ここでは「わからない・答えたくない」を欠損値とし、「投票しなかった」を参照カテゴリとした。

スマホ利用時間：最近の平日（仕事や学校がある日）1 日に、プライベートでスマートフォンを利用する時間（単位：1 時間）を用いた（M=2.65, S. D.=2.72）。

SNS 頻度：現在のアプリの利用頻度として、LINE, Twitter, Facebook, Instagram の利用頻度の合計を用いた。頻度は選択された回答に対し、1 日の利用頻度（単位：1 回）となるよう、次のように数値変換を行った。「1 日 10 回以上」=15, 「1 日数回程度」=5, 「1 日 1 回程度」=1, 「週に数回程度」=0.3, 「週に数回未満」=0.1, 「利用していない」=0（M=9.42, S. D.=11.11）。

YouTube 頻度：YouTube の利用頻度について、前述の SNS 頻度と同様に数値変換を行った（M=3.29, S. D.=4.87）。

SNS リテラシー：「Twitter など SNS からの情報は基本的に疑っている」「Twitter など SNS で疑問に思う情報に接したとき、他の情報源で確かめるようにしている」の質問項目に対し、「そう思う」を 4, 「ややそう思う」を 3, 「あまりそう思わない」を 2, 「そう思わない」を 1 として得点化し、合計を項目数で除した値を用いた（M=2.91, S. D.=0.75）。

SNS 拡散：「Twitter など SNS の情報に対して「いいね」をよく押す方だ」の質問項目に対し、「そう思う」を4、「ややそう思う」を3、「あまりそう思わない」を2、「そう思わない」を1として得点化した値を用いた (M=1.76, S. D.=0.92)。

ネットコロナ記事接触頻度：「Twitter で新型コロナウイルス関連のツイートを読む」「LINE, Facebook, Instagram で新型コロナウイルス関連の投稿を読む」「ブログで新型コロナウイルス関連の記事を読む」「ネットのニュースで新型コロナウイルス関連の記事を読む」の質問項目に対し、「よくある」を4、「たまにある」を3、「あまりない」を2、「まったくない」を1として得点化し、合計を項目数で除した値を用いた (M=2.00, S. D.=0.71)。

テレビニュース視聴時間：テレビでニュースを見る時間 (単位：1 時間) を用いた (M=0.79, S. D.=0.87)。

テレビワイドショー視聴時間：テレビでワイドショー (めざましテレビ, 羽鳥慎一モーニングショー, ひるおび!, ミヤネ屋等) を見る時間 (単位：1 時間) を用いた (M=0.55, S. D.=0.85)。

コロナ報道忌避：「新型コロナウイルスに対して日本のメディアは大げさに騒ぎすぎている」「テレビのコロナ報道で不安がおられる」の質問項目に対し、「そう思う」を4、「ややそう思う」を3、「あまりそう思わない」を2、「そう思わない」を1として得点化し、合計を項目数で除した値を用いた (M=2.57, S. D.=0.71)。

政治不満：「今の政治に不満がある」の質問項目に対し、「そう思う」を4、「ややそう思う」を3、「あまりそう思わない」を2、「そう思わない」を1として得点化した値を用いた (M=2.91, S. D.=0.86)。

ワクチン忌避：「新型コロナワクチンの接種はできれば行いたくない」の質問項目に対し、「そう思う」を4、「ややそう思う」を3、「あまりそう思わない」を2、「そう思わない」を1として得点化した値を用いた (M=2.31, S. D.=1.08)。

選挙時の状況：2021 年 10 月 31 日の衆議院選挙投票開票時点での考えや状況について、国内コロナ感染の抑制 (日本の新型コロナウイルス感染拡大は、他国や過去の事例と比較して抑えられていた：該当 58.8%)、日本経済悪化の抑制 (日本全体の経済の悪化が抑えられていた：該当 23.5%)、自分の経済悪化の抑制 (自分自身の経済状況の悪化が抑えられていた：該当 39.1%)、身の危険 (自分自身や親しい人の身の危険を感じていた：該当 36.3%)、行動制限負担感 (自分自身の行動に、耐えられないほどの制限があった：該当 15.6%)、コロナ感染 (2021 年 10 月の選挙の時期に、自分自身や親しい人が感染していた：該当 9.7%)、コロナ政策満足 (政権与党 (自由民主党, 公明党) の、コロナ禍の対応全般は、おおむね満足 of いくものだった：該当 28.7%) の各項目への該当 (そうだった) を1, 非該当 (そうではなかった) を0とする2値変数を用いた。

選挙時のニュース・情報番組視聴：2021 年 10 月 31 日の衆議院選挙時期に視聴したニュース番組や情報番組全般について、政権に否定的内容 (政権与党に対して否定的な内容が多かった：該当 47.7%)、出演者の専門性 (社会問題に詳しい出演者が多く選ばれていた：該当 32.9%)、政治情報の獲得 (政治に関する情報を十分に知ることができた：該当 26.6%)、政治不満の解消 (視聴することで、政治への不満が解消されることが多かった：該当 12.6%)、政治不満の高まり (視聴することで、政治への不満が高まることが多かった：該当 40.1%)、コメントへの共感 (出演者のコメントに共感できることが多かった：該当 23.5%)、視聴頻度・低 (ほとんどニュース番組や情報番組を視聴しなかった：該当 34.9%) の各項目への該当 (あてはまる) を1, 非該当 (あてはまらない) を0とする2値変数を用いた。

年齢：年齢 (単位：1 歳) を用いた。18 歳未満のサンプルは、分析全体から除外した

(M=44.05, S. D.=15.03)。

性別：男性を0, 女性を1とするダミー変数を用いた (女性 47.2%, 男性 52.8%)。

世帯年収：200万円未満を1, 200万円以上～400万円未満を3, 400万円以上～600万円未満を5, 600万円以上～800万円未満を7, 800万円以上～1000万円未満を9, 1000万円以上を11と変換した数値を用いた (単位：100万円) (M=5.53, S. D.=3.10)。

東京在住：居住地域として、東京都在住である場合に1, その他を0とするダミー変数を用いた (1：15.4%)。

4-2 結果

多項ロジスティック回帰モデルにおけるオッズ比 Exp (B) は、当該の説明変数が1単位増加した場合の、目的変数の参照カテゴリに対する選択確率の変化率を示す。本分析における目的変数の参照カテゴリは無投票 (投票しなかった) である。なお、分析全体の有意水準は $p < 0.05$ とする。

はじめに、スマホ利用時間、SNS 頻度、YouTube 頻度、SNS リテラシー、SNS 拡散、ネットコロナ記事接触頻度、テレビニュース視聴時間、テレビワイドショー視聴時間、コロナ報道忌避、政治不満、ワクチン忌避を説明変数とした多項ロジスティック回帰分析の結果を表5に示す。

疑似決定係数の指標である Nagelkerke R^2 は 0.25 であった。また、モデルは有意に適合していた (尤度比検定, $p < 0.001$)。

スマートフォンやソーシャルメディア関連の情報行動と投票との関連について、オッズ比を示す Exp (B) を見ると、スマホ利用時間は与野党いずれも参照カテゴリである無投票に対し 0.90, 0.89 とネガティブであり、長時間利用者ほど投票しなかったということになる。SNS や YouTube の利用頻度は、投票行動と有意な関連は見られなかった。SNS 上の情報に慎重である SNS リテラシーについては、オッズ比 1.35, 1.31 と与野党ともにポジティブであり、リテラシーが高いほど投票していた。SNS 上で情報を拡散するか否

●表5 多項ロジスティック回帰分析：情報行動・政治不満・ワクチン忌避と投票行動

	与党に投票					野党に投票				
	B	S. E.	Exp (B)	95%CI (LL-HL)		B	S. E.	Exp (B)	95%CI (LL-HL)	
スマホ利用時間	-0.11***	0.03	0.90	0.85	0.95	-0.11***	0.03	0.89	0.85	0.95
SNS 頻度	-0.01 ^{n.s.}	0.01	0.99	0.98	1.00	-0.01 ^{n.s.}	0.01	0.99	0.98	1.00
YouTube 頻度	0.02 ^{n.s.}	0.01	1.02	0.99	1.05	0.00 ^{n.s.}	0.01	1.00	0.97	1.03
SNS リテラシー	0.30**	0.09	1.35	1.14	1.59	0.27**	0.09	1.31	1.11	1.55
SNS 拡散	0.17*	0.07	1.19	1.03	1.37	0.01 ^{n.s.}	0.08	1.01	0.87	1.17
ネットコロナ記事接触頻度	0.46***	0.10	1.59	1.30	1.93	0.42***	0.10	1.53	1.25	1.87
テレビニュース視聴時間	0.18 ^{n.s.}	0.10	1.20	0.99	1.46	0.29**	0.10	1.34	1.11	1.62
テレビワイドショー視聴時間	0.20*	0.09	1.22	1.02	1.45	0.12 ^{n.s.}	0.09	1.13	0.94	1.36
コロナ報道忌避	0.39***	0.10	1.48	1.22	1.80	-0.06 ^{n.s.}	0.10	0.95	0.78	1.15
政治不満	-0.39***	0.08	0.67	0.58	0.78	0.49***	0.08	1.63	1.39	1.91
ワクチン忌避	-0.38***	0.06	0.69	0.61	0.78	-0.27***	0.06	0.76	0.67	0.86
年齢	0.02***	0.01	1.02	1.01	1.03	0.03***	0.01	1.03	1.02	1.04
性別ダミー (女性=1)	-0.38**	0.13	0.68	0.53	0.87	-0.62***	0.13	0.54	0.42	0.69
世帯年収	0.11***	0.02	1.12	1.08	1.17	0.08***	0.02	1.08	1.04	1.12
東京在住ダミー	0.23 ^{n.s.}	0.17	1.26	0.90	1.76	0.29 ^{n.s.}	0.17	1.34	0.95	1.89
切片	-2.14***	0.46				-3.47***	0.50			

※参照カテゴリは無投票 (投票しなかった), オッズ比の太字は有意差ありを示す, * $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$, n. s. $p > 0.05$, n=1,900



かについては、与党においてのみ、情報拡散するほど投票していた（オッズ比 1.19）。ネット上で新型コロナウイルス関連の情報を読む程度については、読む程度が高いほど、与野党どちらにも投票していた（オッズ比 1.59, 1.53）。

続いて、テレビのニュース・ワイドショーの視聴について見ると、テレビニュースの視聴時間が長い場合に、無投票に対し野党への投票の率が高い（1時間の単位に対してオッズ比 1.34）一方、与党への投票には有意な関連は見られなかった。逆に、ワイドショーの視聴時間が長い場合に、無投票に対し与党への投票の率が高く（1時間の単位に対してオッズ比 1.22）、野党への投票には有意な関連は見られなかった。新型コロナウイルスの報道に対して「大げさ」「不安がおおられる」という反応を示すコロナ報道忌避は、無投票に対し与党への投票の率が高く、4段階の回答に対するオッズ比は 1.48 であった。

政治・社会への反応として、政治不満の高さは、与党への投票に対しては、4段階の回答を単位とするオッズ比 0.67 とネガティブ、野党への投票に対してはオッズ比 1.63 とポジティブであった。新型コロナワクチン接種を行いたくないというワクチン忌避は、与野党への投票いずれに対してもネガティブであり、4段階の回答を単位とするオッズ比はそれぞれ 0.69, 0.79 であった。

これらの結果は、モバイル利用や SNS での情報収集の習熟度合い、ネット上での新型コロナウイルス関連情報への接触頻度、テレビのニュース・ワイドショーの視聴、新型コロナウイルスワクチン接種への態度が、与野党への投票に関連した可能性を示唆している。

ただし、これらの説明変数は調査時点（2022年2月）のものであり、選挙時（2021年10月）と特定したものではないことには注意が必要であり、限定的に解釈すべきである。

次に、選挙時の状況、選挙時のニュース・情報番組視聴を説明変数とした多項ロジスティック回帰分析の結果を、表6に示す。

Nagelkerke R^2 は 0.27 であった。また、モデルは有意に適合していた（尤度比検定, $p < 0.001$ ）。

選挙時の状況として、他国と比較して日本の新型コロナウイルス感染拡大が抑えられていたという、国内コロナ感染の抑制に対するポジティブな考えは、参照カテゴリである無投票に対して与党のみ 1.60 と有意なオッズ比を示した。また、新型コロナウイルスに関する政策に満足しているほど、与党に投票していた（2値を単位とするオッズ比 2.60）。日本全体や自分自身の経済悪化、新型コロナウイルスによる身の危険や感染の有無、行動制限を負担に感じるか否かといったことについては、有意な関連は見られなかった。

選挙時のニュース・情報番組視聴として、政権に否定的な内容が多かったという回答は、与党への投票についてのみ、有意にポジティブなオッズ比（2値を単位として 1.84）であった。政治の情報を十分に知ることができたという政治情報の獲得は、与野党ともにポジティブであった（2値を単位とするオッズ比 1.69, 1.61）。政治への不満が高まるが多かったという政治不満の高まりへの該当は、野党においてのみ有意であり、オッズ比は 2.05 であった。出演者のコメントへの共感は、与党においてのみ有意であり、オッズ比 0.60 とネガティブであった。ほとんどニュース番組や情報番組を視聴しなかった場合、与野党共にオッズ比は 0.67 と有意にネガティブであった。

全体として、新型コロナウイルス対策に満足している場合や、そもそも与党支持者であることから政策の成果をポジティブに解釈するといった場合には与党に投票しやすいこと、ニュース・情報番組による政治情報の獲得と投票行動が関連すること、テレビ情報による政治不満の高まりは野党への投票と関連すること、テレビのニュース・情報番組をあまり視聴しないことと無投票とが関連することが示唆された。

●表6 多項ロジスティック回帰分析：選挙時期の状況・番組視聴と投票行動

		与党に投票				野党に投票					
		B	S.E.	Exp (B)	95%CI (LL-HL)	B	S.E.	Exp (B)	95%CI (LL-HL)		
選挙時の状況	国内コロナ感染の抑制	0.47 ^{**}	0.15	1.60	1.20	2.13	0.24 ^{n.s.}	0.14	1.27	0.97	1.68
	日本経済悪化の抑制	0.29 ^{n.s.}	0.17	1.34	0.97	1.86	-0.28 ^{n.s.}	0.18	0.76	0.53	1.08
	自分の経済悪化の抑制	0.17 ^{n.s.}	0.15	1.19	0.89	1.58	0.27 ^{n.s.}	0.15	1.31	0.98	1.75
	身の危険	0.07 ^{n.s.}	0.14	1.07	0.82	1.41	0.06 ^{n.s.}	0.14	1.06	0.81	1.39
	行動制限負担感	0.01 ^{n.s.}	0.20	1.01	0.69	1.49	0.10 ^{n.s.}	0.20	1.11	0.76	1.63
	コロナ感染あり	-0.08 ^{n.s.}	0.23	0.93	0.59	1.46	-0.17 ^{n.s.}	0.24	0.84	0.52	1.35
	コロナ政策満足	0.95 ^{***}	0.16	2.60	1.90	3.55	-0.30 ^{n.s.}	0.18	0.74	0.53	1.05
選挙時のニュース・情報番組視聴	政権に否定的内容	0.61 ^{***}	0.14	1.84	1.41	2.41	0.20 ^{n.s.}	0.14	1.22	0.94	1.60
	出演者の専門性	-0.18 ^{n.s.}	0.16	0.84	0.61	1.14	-0.04 ^{n.s.}	0.16	0.96	0.71	1.32
	政治情報の獲得	0.53 ^{**}	0.17	1.69	1.22	2.35	0.48 ^{**}	0.17	1.61	1.16	2.25
	政治不満の解消	0.26 ^{n.s.}	0.21	1.29	0.85	1.96	-0.16 ^{n.s.}	0.22	0.85	0.55	1.32
	政治不満の高まり	-0.01 ^{n.s.}	0.15	0.99	0.74	1.32	0.72 ^{***}	0.14	2.05	1.54	2.71
	コメントへの共感	-0.51 ^{**}	0.18	0.60	0.42	0.85	-0.17 ^{n.s.}	0.17	0.85	0.60	1.19
	視聴頻度・低	-0.40 ^{**}	0.13	0.67	0.51	0.87	-0.39 ^{**}	0.13	0.67	0.52	0.87
	年齢	0.02 ^{***}	0.00	1.02	1.01	1.03	0.03 ^{***}	0.00	1.04	1.03	1.04
	性別ダミー (女性=1)	-0.32 [*]	0.13	0.73	0.57	0.93	-0.67 ^{***}	0.12	0.51	0.40	0.65
	年収 (単位:100万円)	0.11 ^{***}	0.02	1.11	1.07	1.16	0.07 ^{**}	0.02	1.07	1.03	1.11
	東京在住ダミー	0.20 ^{n.s.}	0.17	1.22	0.87	1.72	0.35 [*]	0.17	1.42	1.02	1.99
	切片	-2.09 ^{***}	0.26				-1.96 ^{***}	0.26			

※参照カテゴリは無投票（投票しなかった）、オッズ比の太字は有意差ありを示す、* p<0.05, ** p<0.01, *** p<0.001, n. s. p>=0.05, n=1,900



5. 考察

5-1 2021年衆院選の投票行動に、コロナ禍対策への評価は関連したのか

単変量および多変量による分析の結果、政府のコロナ対策への評価が高い人ほど与党に投票した傾向が見られ、逆に政治に不満がある人ほど野党に投票した傾向が見られた。本稿では他の政策領域の評価に関する変数を尋ねておらず、調査時点と実際の投票行動の時点が約3か月ずれているといった問題があるため、この結果だけを過大評価することは避けなければならないが、コロナ禍後初の国政選挙において、政権のコロナ対策への評価が業績投票のような効果を生んだ可能性を示す結果であったと考えられる。

5-2 報道はどのような役割を果たしたのか

単変量による分析では、投票行動での与野党選択には関わりなかったものの、テレビ報道が政治への不満や「経済復興より感染対策」といった意見とは正の相関、メディア批判やワクチン忌避などの意見とは負の相関であった。また多変量解析では、テレビニュースが野党への投票につながるのに対し、ワイドショーは与党への投票につながるという違いも見られた。

実際の報道内容と照らし合わせなければテレビ報道が人々の意見に及ぼした影響の解釈は困難だが、メディアの社会的意義として政府批判や社会への警鐘を鳴らす内容が多かったらと仮定すれば、テレビ報道に多く触れる人ほど政府に批判的な意見や感染対策を重視する意見になりやすかったという結果は理解できるものである。また、テレビ報道が与野党どちらであれ投票を促す方向に関連していた点は、テレビ報道が政治的関心を高め

る役割を果たしていたことも示唆している。

一方、分析結果から注目すべきは、テレビ報道への反発が与党への投票につながった可能性である。単変量分析ではマスメディアへの反発が強い人ほど与党に投票したとの結果が見られ、多変量解析でも報道が政権に批判的だと捉えた人ほど与党に投票した可能性が高いとの結果であった。すなわち、テレビ報道が政府に批判的だと感じた人ほど、その反発心からか与党支持になった可能性があるということだ。先述したテレビニュースとワイドショーの違いもこの文脈において理解可能であろう。すなわち、冷静に事実情報を伝達する形式のニュース番組に比べ、ワイドショーでは視聴者の興味をひくための演出が施されがちである。このためかえって報道内容に反発する人々がテレビニュースに比べて生じやすく、同じテレビ報道でも与党寄りの投票につながったのではないだろうか。

これと関連して興味深いのはメディア批判や政府評価の意見がTwitterやYouTubeの利用頻度とは有意な正の相関にあった点だ。これはTwitterなどのネットメディアが、政府批判や危機感を煽り立てるマスメディアに対する反発層の受け皿になっていた可能性を示唆している。しかし、多変量解析の結果ではネットメディアの利用頻度は与野党どちらへの投票にもつながっておらず、テレビほど明確な投票行動への関連は見られなかった。

5-3 本研究の意義と限界

本研究では、2021年衆院選においてコロナ禍が投票行動を左右する業績投票的要素の1つであったことが示唆され、その際にテレビ報道が人々の政治的関心を高める効果を及ぼした可能性も示された。しかしその効果は両義的でもあり、特にテレビニュースへの接触は政府批判やコロナウイルスに対する危機感を高めることで野党への投票につながったと考えられる一方、ワイドショーへの接触は報道内容への反発を生じさせ与党支持につながった可能性が考えられる。この結果は、社会的危機の報道における番組のスタイルや伝達形式の重要性やそれらの持つ意図しない効果に改めて注目を迫るものと考えられる。

ただし本研究にはいくつかの重要な限界があり、分析結果と考察についても留保が必要である。まずテーマとなった2021年衆院選が調査時点の約3か月前のことであり、投票そのものさえ記憶の曖昧だった人が全体の1/4に上っていた。当時のことを想起させる質問もあったがこれも実態を正確に反映した回答が得られたとは言い難い。分析では過去の想起と調査時点の意識を関連付けた分析も行うことになり、時点の異なる変数同士の関連が弱く、仮に関連があっても「選挙時点と調査時点がほぼ同じ」とあえて仮定しなければ解釈できない。厳密には時点を合わせたデータによる検証が必要である。

また、政党支持、思想・イデオロギー・価値観、縁故、各種の政策争点への意見など、投票行動の検証に必要な重要変数の多くが欠落した状態での分析であるため、業績評価にしてもメディアの効果にしても、他の変数によって本来及ぶはずの影響を排しきれていない。確実な知見を得るためには当然それらの変数を加味した上での多変量解析を行わなければならない、今後の課題である。

そして今回は「テレビなどのメディア報道はコロナ禍の危険を強調し、政府に批判的であった」との仮定の下で様々な結果を解釈した。政府批判はメディアの本源的役割であるためこの仮定が全く不当だとは思われないが、報道内容が実際にそのようであったか否かはデータに照らして検証しなければならないだろう。この点も今後課題としたい。

● 注

1. 毎日新聞「自民議席減・与党過半数の公算 立件上積み視野」(2021/10/21)、産経新聞「自民単独過半数へ攻防 立民に勢い 衆院選終盤情勢」(2021/10/25)、読売新聞「自民の単独過半数維持は微妙、立民が議席増 維新は勢い保つ…読売・衆院選終盤情勢」(2021/10/29)などの生地が見られる。

毎日 (21/10/21) <https://mainichi.jp/articles/20211020/k00/00m/010/350000c>

産経 (21/10/25) <https://www.sankei.com/article/20211025-AJWC3WLFN3RJB3I2M25IENE/>

読売 (21/10/29) <https://www.yomiuri.co.jp/election/shugiin/20211028-OYT1T50171/>

※いずれも 2022/11/15 最終閲覧

2. 本稿では堀川が単変量による分析 (第3パート), 大野が多変量解析 (第4パート) を分担し, それぞれ独自に分析を行った。
3. 総務省「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果」中に掲載されている「届け出政党等別得票数 (小選挙区)」および「党派別得票数 (比例代表)」より集計。

● 謝辞

本稿は令和3年度科学研究費助成研究「アフターコロナ社会における情報行動・生活行動の実証的研究」(基盤C, 研究代表者: 橋元良明) の成果である。

● 引用文献

- Baum, M. A., 2003, "Soft news goes to war: Public opinion and American foreign policy in the new media age", Princeton, NJ: Princeton University Press.
- NHK, 2021, 「なぜ若者は自民党に投票するのか?」, 『政治マガジン』, 2021/11/24. (2022/11/15 最終閲覧)
<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/feature/72512.html>
- 橋元良明, 堀川裕介, 2023, 「コロナ禍でのメディア接触と自粛行動, デマ情報への接触, 政府評価」, 『メディアコミュニケーション』, 73.
- 平野浩, 1998, 「選挙研究における「業績評価・経済状況」の現状と課題」, 『選挙研究』, 13, pp.28-38.
- Iyengar, S., Kinder, D. R., Peters, M. D., and Krosnick, J. A., 1984, 'The Evening News and Presidential Evaluations', "Journal of Personality and Social Psychology", 46(4), pp.778-87.
- 蒲島郁夫, 2004, 『戦後政治の軌跡——自民党システムの形成と変容』, 岩波書店.
- McCombs, M., and Shaw, D., 1972, 'The Agenda-Setting Function of the Mass Media', "Public Opinion Quarterly" (36), pp.176-187.
- Miller, A. & Wattenberg, M., 1985, 'Throwing the Rascals Out: Policy and Performance Evaluation of Presidential Candidates, 1952-1980', "American Political Science Review", 79, pp.359-372.
- 大森翔子, 平野浩, 2017, 「娯楽化したニュースと政治的有効性感覚—戦略型フレーム報道の接触に注目して—」, 『選挙研究』, 33(2), pp.73-87.
- 総務省「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果」(2022/11/15 最終閲覧)
https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/shugiin49/index.html
- 総務省「国政選挙における投票率の推移」(2022/11/15 最終閲覧)
https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/ritu/index.html
- Stokes, D., 1966, 'Some Dynamic Elements of Contests for the Presidency', "American Political Science Review", 62, pp.19-28.
- 竹下俊郎, 2008, 『メディアの議題設定機能—マスコミ効果研究における理論と実証』, 学文社.

堀川裕介 (早稲田大学次世代ロボット研究機構研究助手)

大野志郎 (東京大学社会科学研究所特任准教授)

橋元良明 (東京女子大学現代教養学部教授)